

2023年3月期 第2Q決算
計画・事業戦略説明会

2022年12月1日

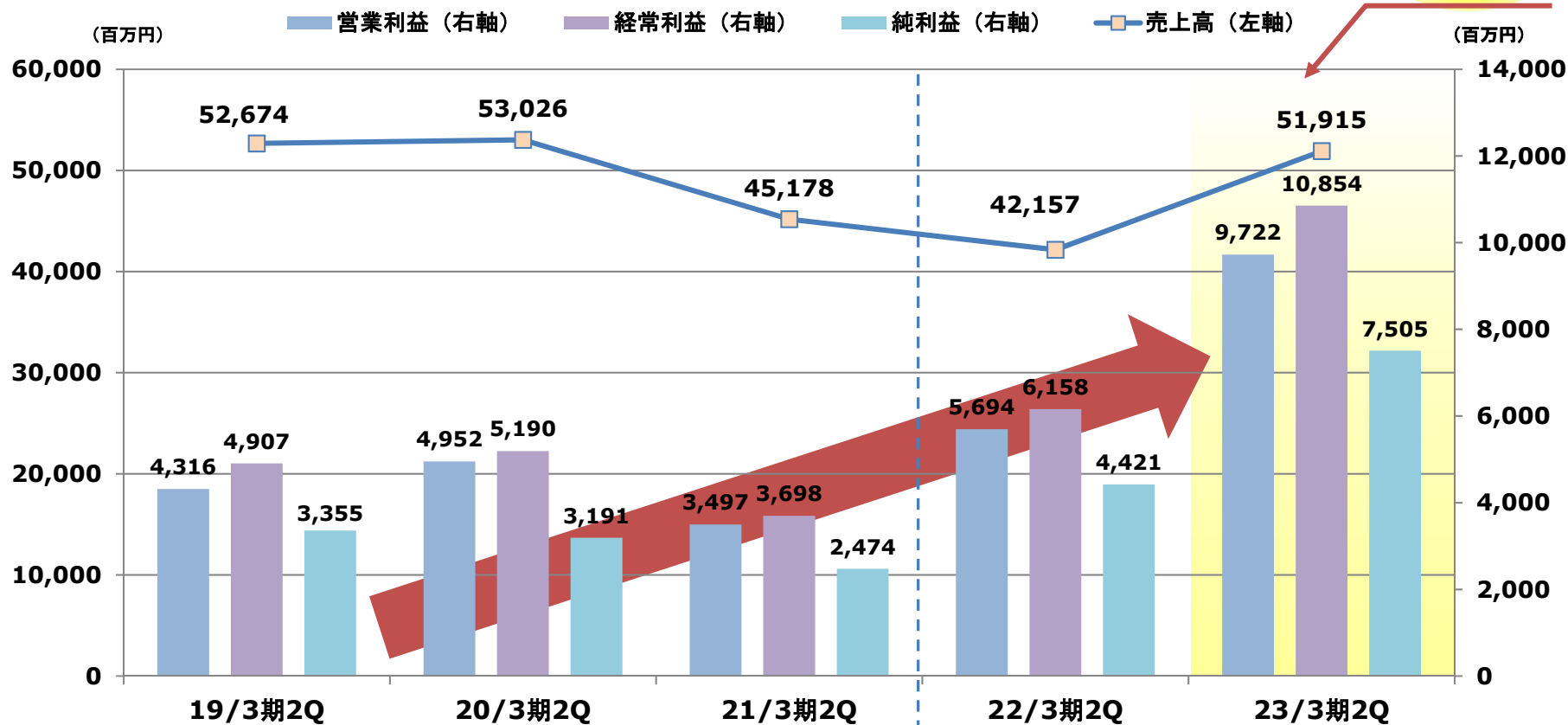
2023年3月期 第2Q業績

業績推移(19/3期2Q~23/3期2Q)

- 前期から収益認識基準を適用、今期は大幅増収を達成
- 各段階利益は過去最高を大幅に更新、5年間で2倍以上に

売上高および営業利益、経常利益、当期純利益の推移

最高益を大幅更新



(※)22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

2023年3月期 第2Q概況

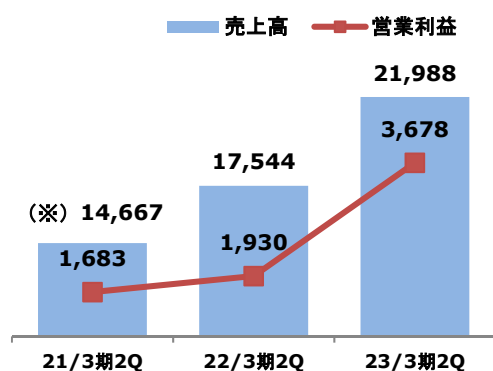
- 8月5日に上方修正した業績目標のすべてを上回った
- 前期に製造能力を増強したアрилエーテル類ならびにヘルスケア等の付加価値の高い製品群が業績を牽引

(百万円)	22/3期2Q		23/3期2Q		増減率(%)	増減額	修正計画 (8/5発表)	達成率 (%)	差異
		構成比(%)		構成比(%)					
売上高	42,157	—	51,915	—	23.1	9,758	51,000	101.8	915
営業利益	5,694	13.5	9,722	18.7	70.7	4,028	9,200	105.7	522
経常利益	6,158	14.6	10,854	20.9	76.3	4,696	10,100	107.5	754
四半期純利益	4,421	10.5	7,505	14.4	69.8	3,084	7,000	107.2	505
一株利益(円)	189.55	—	314.73	—	—	—	—	—	—
海外売上高	14,137	33.5	20,299	39.1	—	—	—	—	—

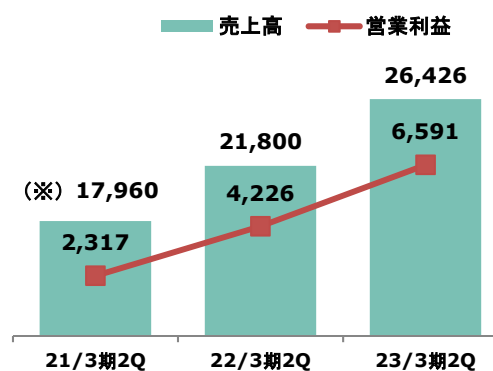
	22/3期2Q	23/3期2Q
U S \$ / 円	110 円	130 円
ユ ー ロ / 円	131 円	137 円
ナフサ(円/KL)	49,500 円	83,750 円

セグメント別売上高・営業利益比較

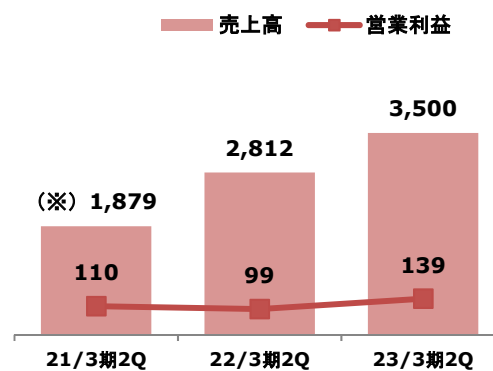
基礎化学品



機能化学品



住宅設備ほか



(※)21/3期は「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定して算出

主力製品の需要が堅調に推移、原燃料価格高騰に対応

- クロール・アルカリ
かせいソーダを中心に価格改定が早期に決着
- エピクロルヒドリン
前期に需要が好調であった電子材料関係を中心に拡販
価格改定に加え、市況の高止まりの背景もあり販売価格を維持

主力製品全般で需要が拡大、輸出価格も上昇

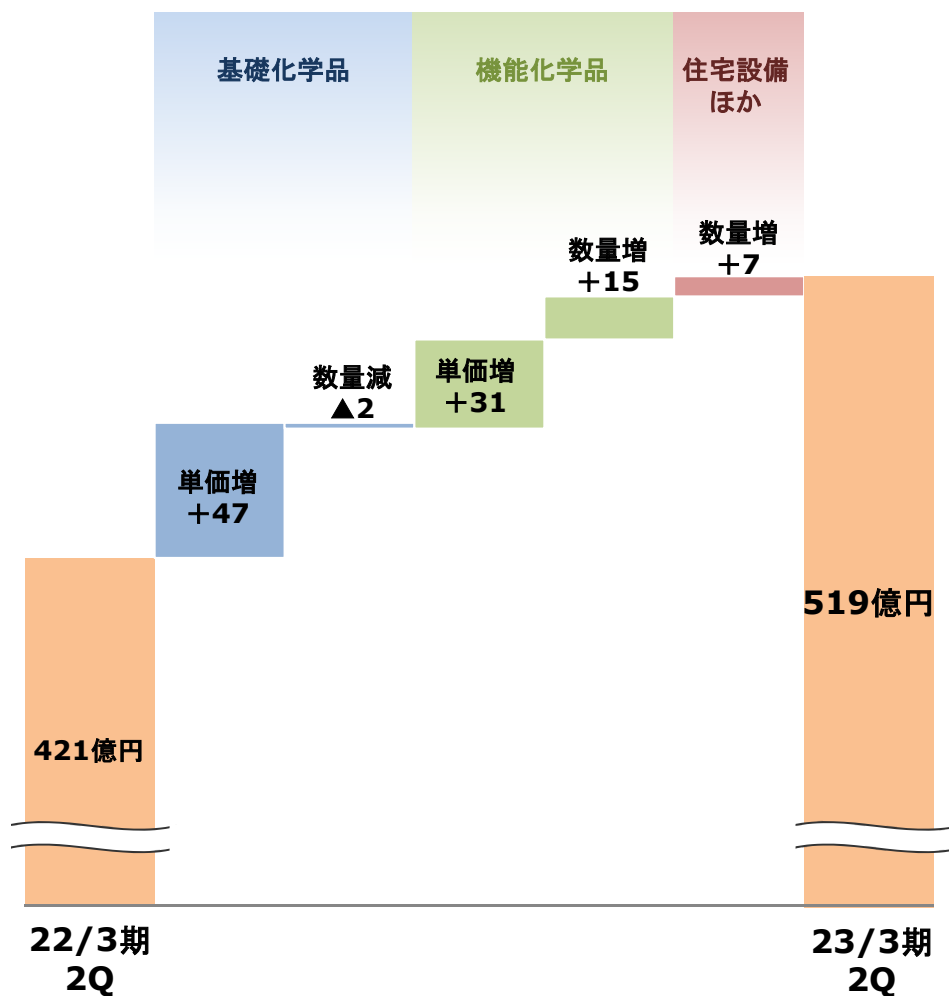
特にアリルエーテル類、ヘルスケアは前期からの好調を持続

- 合成ゴム
エピクロルヒドリンゴムは、自動車向けはカーメーカーでの生産調整の影響を受けるも、OA用途向けでシェアを拡大
アクリルゴムは、国内・アジアで新規採用が拡大
- 合成樹脂
欧州および、中国で絶縁ワニス用途向け需要が好調
- アリルエーテル類
欧米を中心に機能性塗料、電子材料用途向けシランカップリング剤の販売が好調
- ヘルスケア
医薬品精製材料は、欧米・アジアで糖尿病治療薬用途の需要拡大
医薬品原薬・中間体は、糖尿病合併症治療薬および不眠症治療薬の中間体、骨粗しょう症治療薬原薬の販売が拡大

生活関連商品を中心に好調に推移

売上高要因分析

セグメント別 要因分析



主要製品別 増減分析

基礎化学品		+45(億円)
製品	増減額(億円)	
クロール・アルカリ	+30	
エピクロルヒドリン(EP)	+18	
その他	▲3	

機能化学品		+46(億円)
製品	増減額(億円)	
アリルエーテル類	+21	
ヘルスケア ※1	+7	
合成ゴム・合成樹脂 ※2	+7	
電極	+6	
その他	+5	

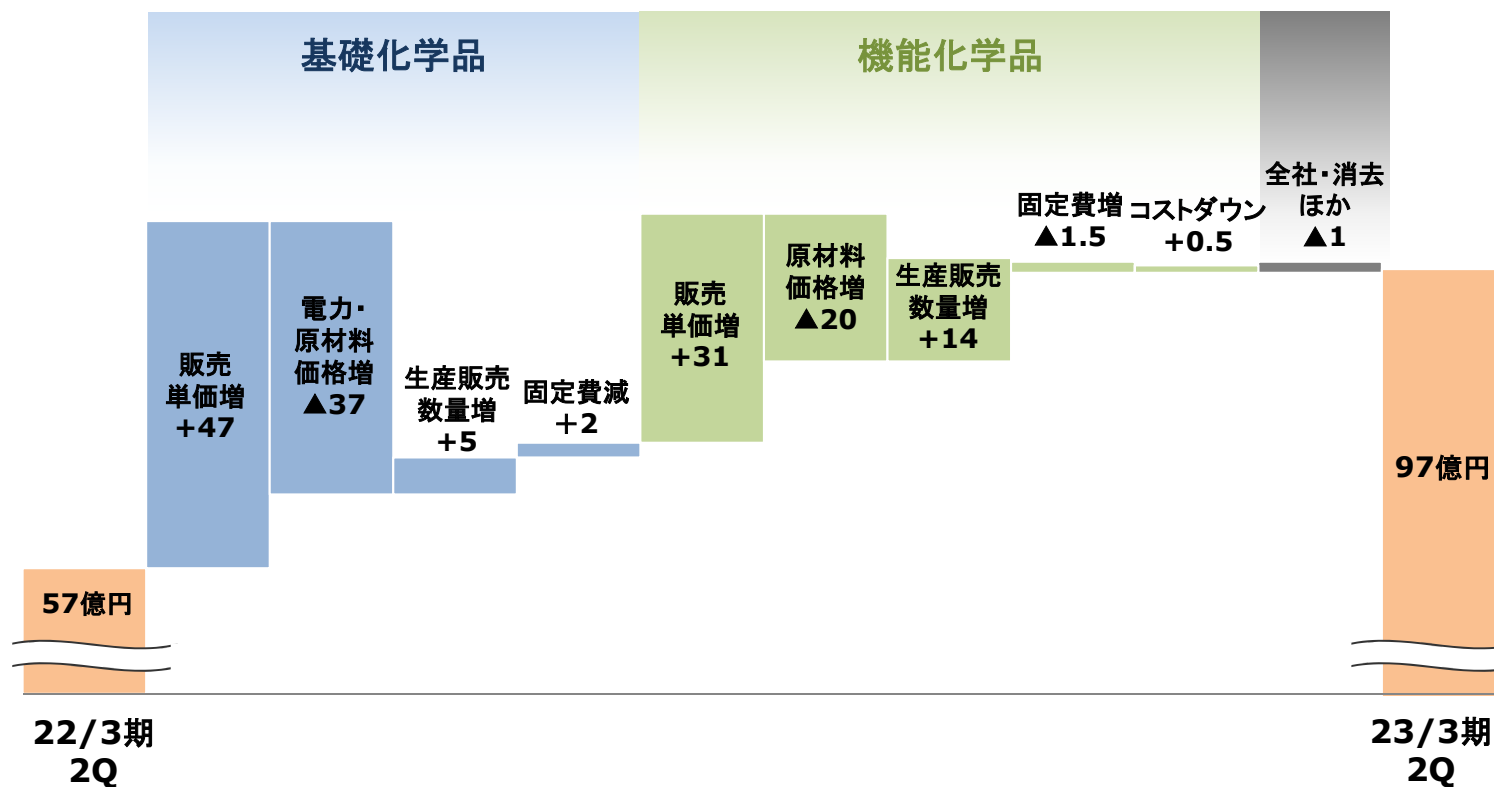
※1 医薬品精製材料(クロマト)、医薬品原薬・中間体等
 ※2 エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂等

住宅設備ほか		+7(億円)
製品	増減額(億円)	
生活関連商品等	+7	

営業利益要因分析

- 基礎化学品は、クロール・アルカリの価格改定効果が早期に発現、原燃料価格高騰の影響をカバー
- 機能化学品は、アリルエーテル類、合成ゴム・合成樹脂を中心とした価格改定、ヘルスケアをはじめとした高付加価値製品の販売数量増が大幅増益に貢献

セグメント別 要因分析



貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書

- 財務安定性はさらに強化され、今後の成長のためのM&Aや投資に十分対応可能
- CB転換による純資産の増加で、自己資本比率が70%超へ上昇
- R&I信用格付A⁻(安定的)を当期も維持

(百万円)	22/3期2Q	22/3期	23/3期2Q	22/3期比
総資産	126,302	129,159	138,018	8,859
純資産	80,485	83,896	99,750	15,854
自己資本比率	63.7%	64.9%	72.3%	7.4%
有利子負債	15,907	15,905	7,172	▲8,733

(百万円)	22/3期2Q	22/3期	23/3期2Q	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,277	13,378	5,922	▲1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,322	▲6,961	▲3,005	▲683
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲795	▲1,646	▲1,339	▲544
現金および現金同等物	36,194	37,016	39,288	3,094

2023年3月期 事業計画

2023年3月期 事業計画

- 経済の先行きは不透明だが、電子材料関連を除き需要は堅調に推移すると想定
- 各段階利益は、2期連続で過去最高を大幅に更新する計画

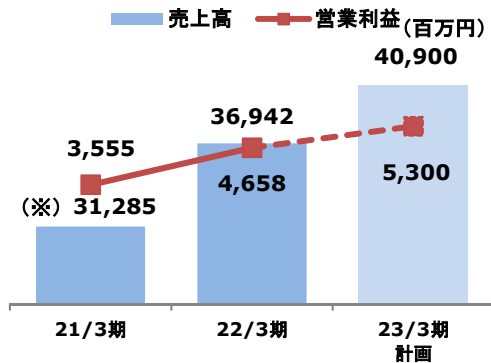
(百万円)	22/3期		23/3期修正計画		増減率(%)	増減額
		構成比(%)		構成比(%)		
売上高	88,084	—	98,000	—	11.3	9,916
営業利益	12,401	14.1	15,700	16.0	26.6	3,299
経常利益	13,435	15.3	16,900	17.2	25.8	3,465
当期純利益	9,442	10.7	11,700	11.9	23.9	2,258
一株利益(円)	404.73	—	501.97	—	—	—

海外売上高(%)	36.1	38.0
----------	------	------

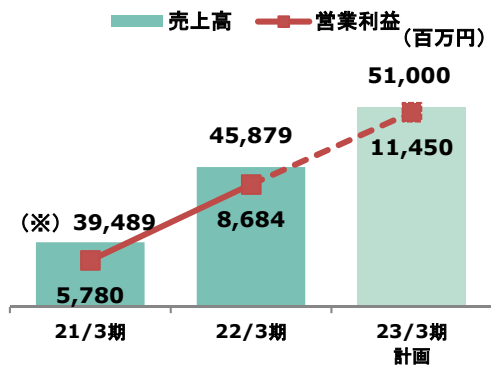
【前提条件】 2023年3月期 想定	
US\$/円	130円
ユーロ/円	140円
ナフサ(円/KL)	78,000円

セグメント別売上高・営業利益計画

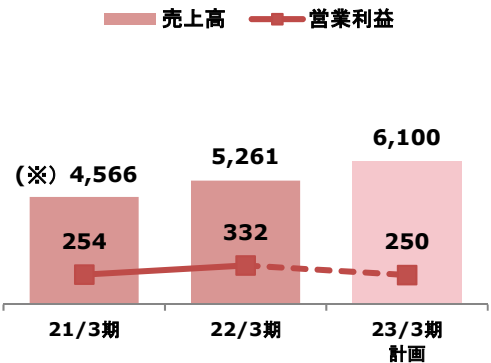
基礎化学品



機能化学品



住宅設備ほか



(※)21/3期は「収益認識に関する会計基準」を適用したと仮定して算出

原燃料価格高騰への対応と製造能力増強に注力

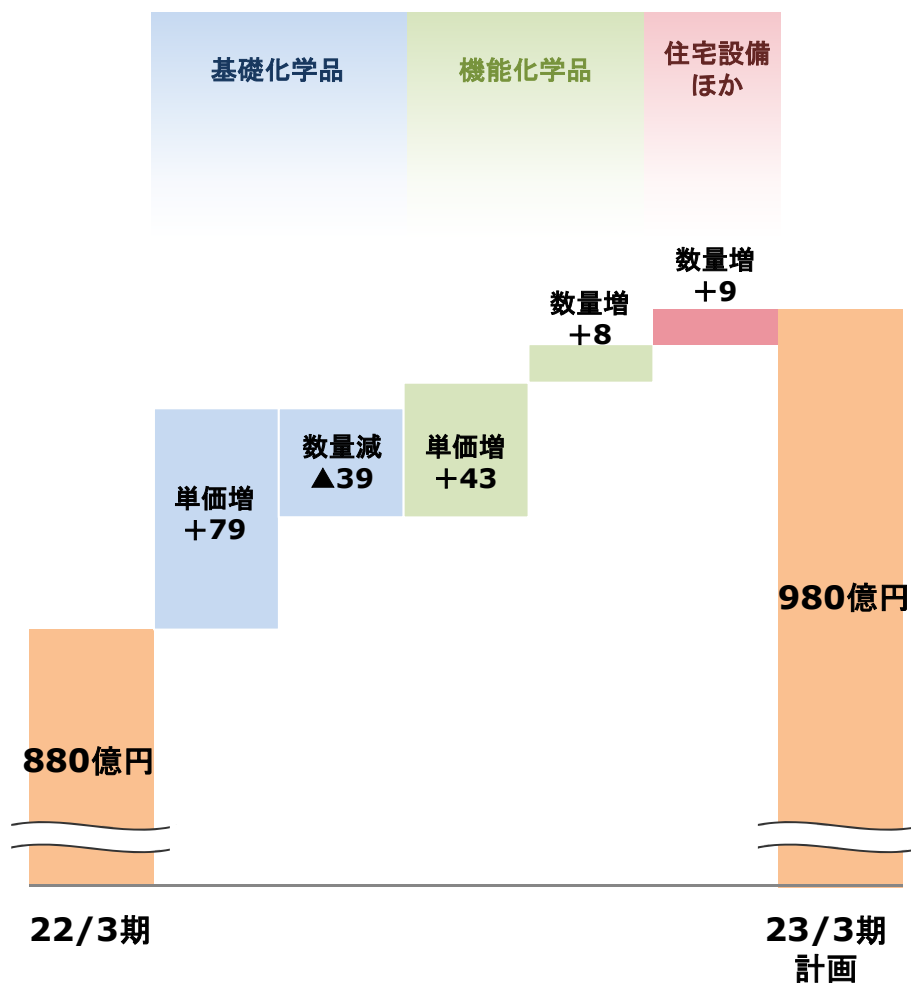
- クロール・アルカリ
原燃料価格高騰に対応した価格改定の実施
- エピクロルヒドリン
需要変動への対応および安定供給体制の強化
- 生産コストダウン
高効率電解槽の導入（松山工場）など

- 合成ゴム
エピクロルヒドリンゴム他種ゴムからの切替促進および新規用途開発の強化
アクリルゴムの新規採用拡大、超高耐熱グレードの上市促進
グループ会社との協業によるコンパウンド事業拡大
- 合成樹脂
ダップ樹脂では需要が堅調なワニス用途向け販売拡大
ノンフタレート型アリル樹脂の欧米での食品パッケージ向け採用拡大
- アリルエーテル類
需要が拡大するシランカップリング剤用途向けへの拡販
- ヘルスケア
主要設備の製造能力増強を実施（来春完成予定）
医薬品精製材料の欧米・新興国市場でのシェア拡大
医薬品原薬・中間体の新規案件の獲得、増設後の生産体制構築
成長分野である高薬理活性医薬品での新規案件の獲得

- 生活関連商品
自社企画商品の販売を強化

売上高要因分析(予想)

セグメント別 要因分析



主要製品別 分析

基礎化学品

+40(億円)

製品	増減額(億円)
クロール・アルカリ	+76
エピクロルヒドリン(EP)	▲13
その他	▲23

機能化学品

+51(億円)

製品	増減額(億円)
アリルエーテル類	+30
合成ゴム・合成樹脂 ※1	+15
ヘルスケア ※2	+14
電極	+4
その他	▲12

※1 エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂等

※2 医薬品精製材料(クロマト)、医薬品原薬・中間体等

住宅設備ほか

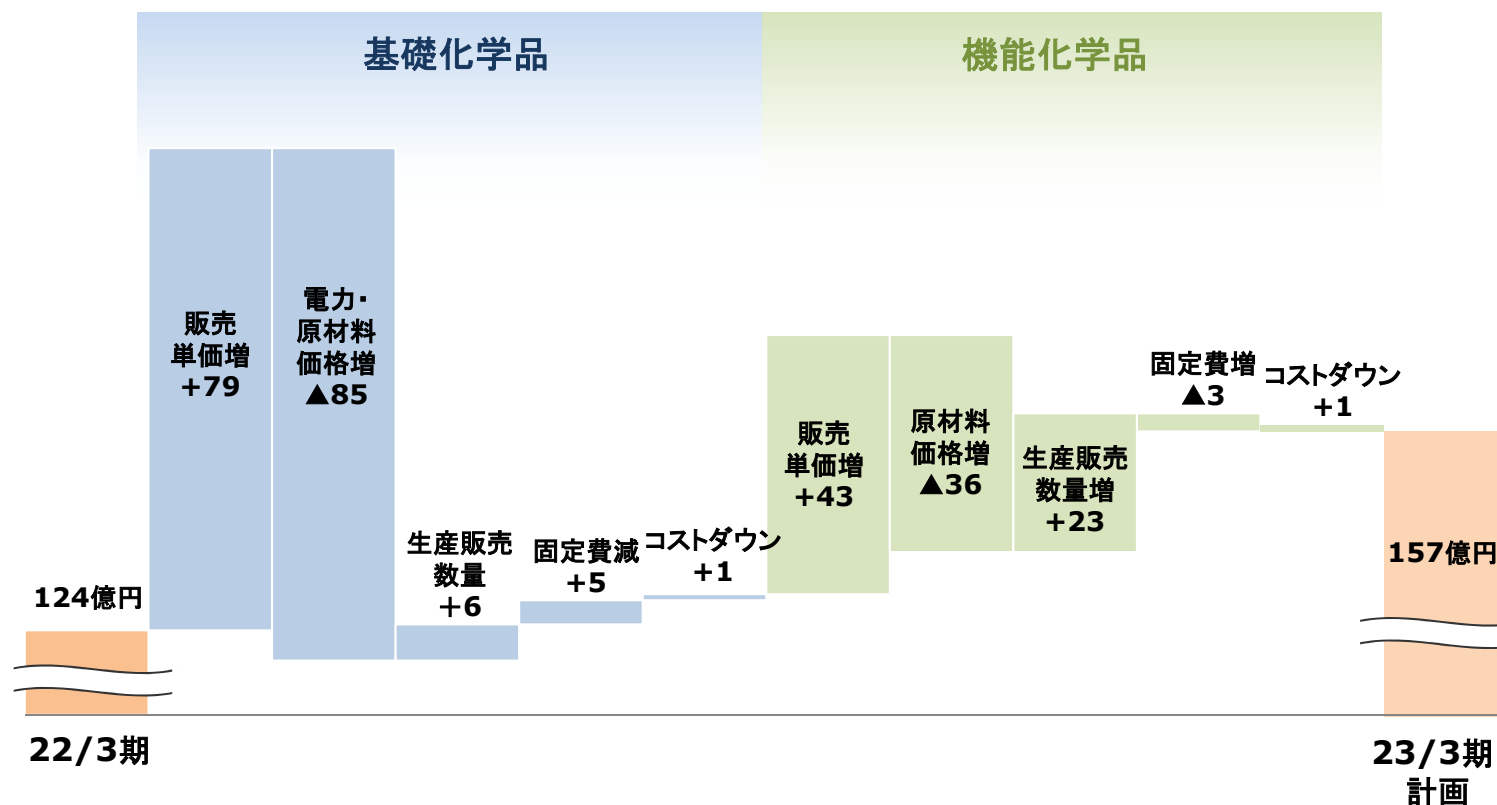
+9(億円)

製品	増減額(億円)
生活関連商品ほか	+9

営業利益要因分析(予想)

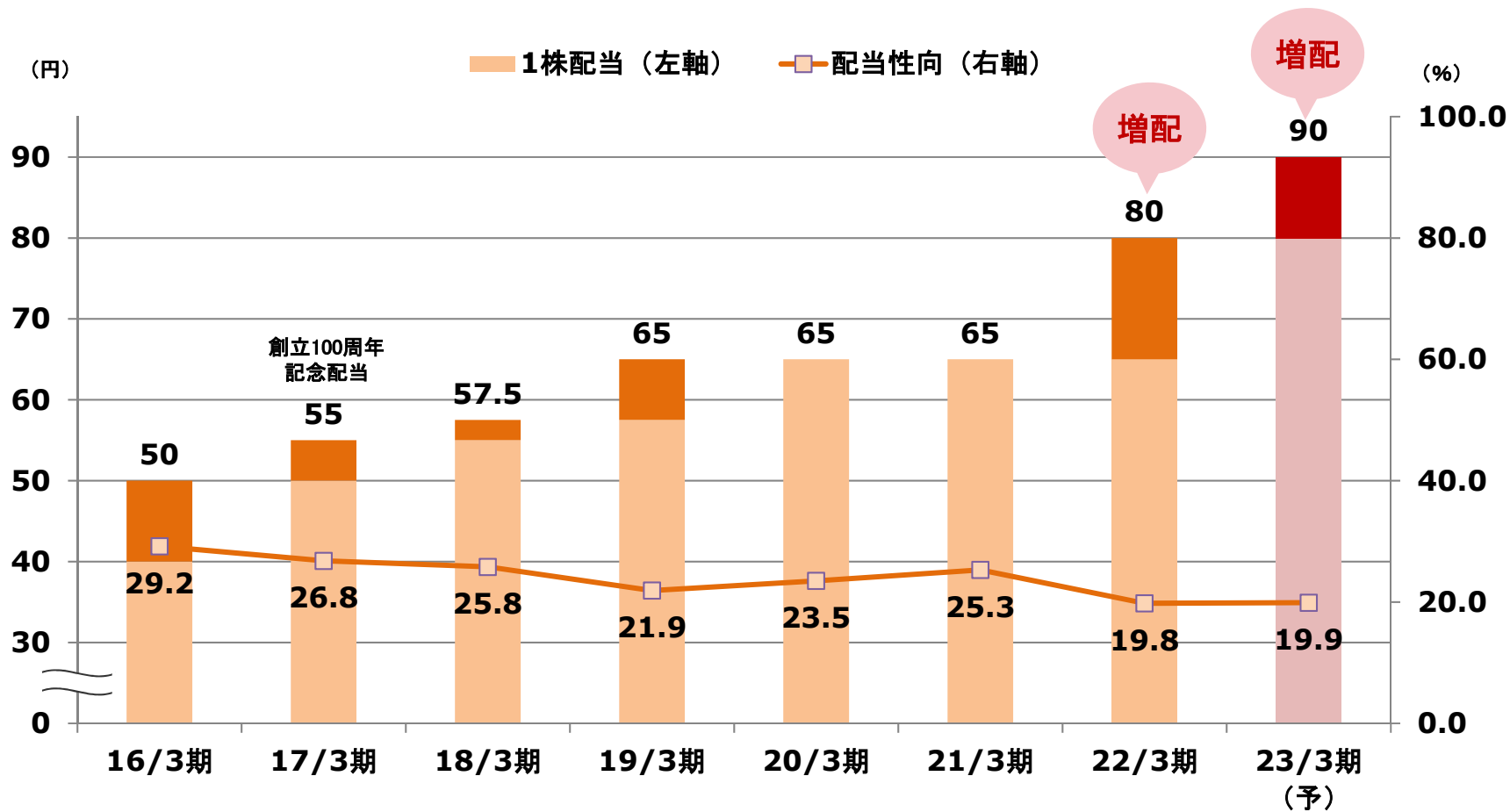
- 基礎化学品は、電力・原材料価格のさらなる高騰に対し、価格改定および生産コストダウンなどでカバーし増益へ
- 機能化学品も、製品全般で実施した価格改定により原材料価格上昇の影響を吸収、ヘルスケアを中心とした販売数量増等により大幅増益へ

セグメント別 要因分析



株主還元

- 大幅増益となる業績予想を踏まえ中間配当10円増配、年間配当金は90円に
- 株主還元および資本効率向上のため自己株式取得(20億円)の実施を決定



※18/3期以前の1株配当は、2017年10月の株式併合後の数値に換算して記載。

中期経営計画・研究開発の進捗状況

中計の進捗(トピックス)

レジリエントな事業基盤の構築

▶ 生産体制の強化

- 北九州工場の操業開始
(2021年11月)
- アリルエーテル類の製造能力増強
(2022年2月)
- ヘルスケア事業主力各製品の製造設備を
増強(2023年3月予定)

マーケットイン型開発の推進

▶ 独創的技術を活用し開発・提案、 上市化を加速

- アクリルゴム超高耐熱グレード開発
- 銀ナノ粒子の試作設備増強
- NEDOのGI基金に採択
(全固体電池用素材)
- NMN乳酸菌の発見、機能性開発

SDGsへの取組み

▶ 全社推進のための体制等を整備

- マテリアリティの特定
- 非財務目標を設定
(温室効果ガス排出削減
産業廃棄物埋立処分率低減など)
- サステナビリティ委員会を設置
(2022年10月1日)

企業文化・組織風土の改革

▶ 業務改革を推進

- 組織運営、業務プロセス、人材マネジメントの3つのテーマでチームを編成
- 事業部制的組織体制(2021年7月)
- 管理職人事制度の刷新(2022年4月)
- 基幹系・情報活用系システムの再構築等により業務効率化を推進

情報・通信：低温焼結性銀ナノ粒子（銀微粒子）

開発の経緯・進捗

- 2022年2月、試作設備の生産能力を倍増

Point

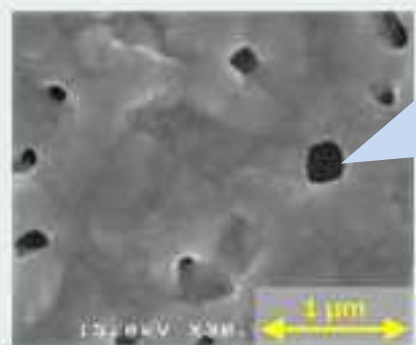
- ✓ パワー半導体の革新に必要とされる銀シンタリング（接合）材原料を開発
- ✓ 低温焼結性を保持したまま大粒径化を実現（緻密かつ低収縮な焼結体）
- ✓ 次世代パワー半導体の実装に適した無加圧シンタリング材で採用を目指す



次世代パワー半導体
高耐圧／高耐熱／低損失(省エネ化)／小型化

発熱が大きくなるため、従来のはんだ接合では不十分
新たな接合材への要求事項
高耐熱性／高放熱性／高信頼性のバランス

焼結後の銀微粒子



当社銀微粒子

微細銀粉

高緻密性を実現

メインターゲット

- ①通信用半導体チップ接合材
(ミリ波5G基地局のパワーアンプ等)
高周波数のミリ波5Gでは通信量増加により発熱量上昇
GaNの採用が見込まれる
- ②車載用インバータ等の半導体チップ接合材
(xEV向けパワーコントロールユニット等)
高効率かつ小型化のため、SiC採用促進が見込まれる

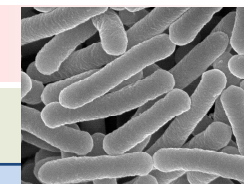
今後の展開

- 2025年度、通信用半導体チップ接合材での採用を目指す
- 量産化技術の確立に目途、市場の立ち上がりにもない量産体制の構築を検討

健康・ヘルスケア：NMN産生乳酸菌「OS-1010株」

開発の経緯・進捗

- NMNを産生する乳酸菌「OS-1010株」を世界で初めて発見、機能性を解明



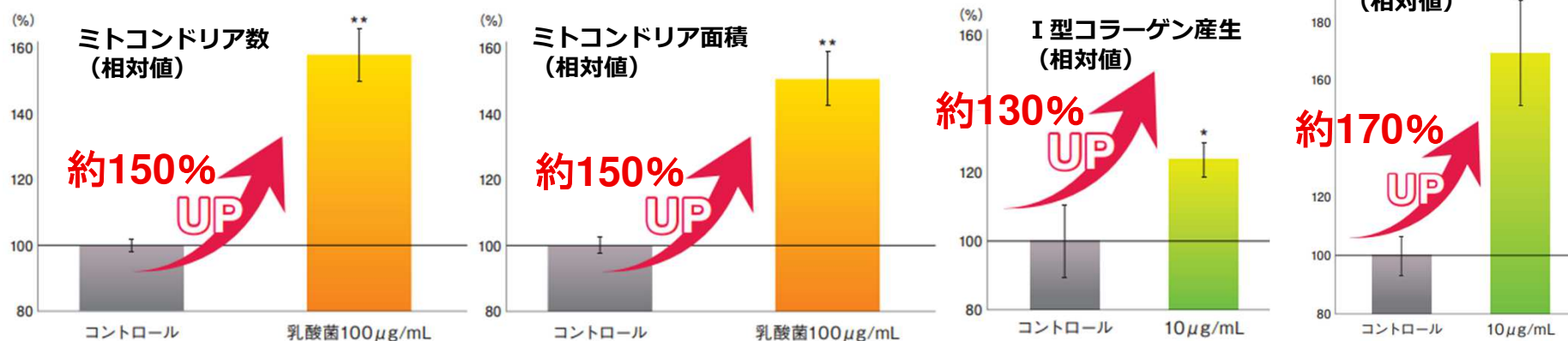
Point

- ✓ ミトコンドリアの増強・活性化する機能を発見(アンチエイジング効果)
- ✓ 皮膚細胞でコラーゲンとヒアルロン酸を産生する機能を発見(肌機能改善効果)
- ✓ 当社独自の発酵技術により大量生産法を確立

NMNとは？

- NMN(ニコチンアミドモノヌクレオチド)は、体内で補酵素NADに変換され、サーチュイン遺伝子(長寿遺伝子)を活性化する^{※1}
- 抗老化や健康寿命の延伸に役立つ素材として注目される物質

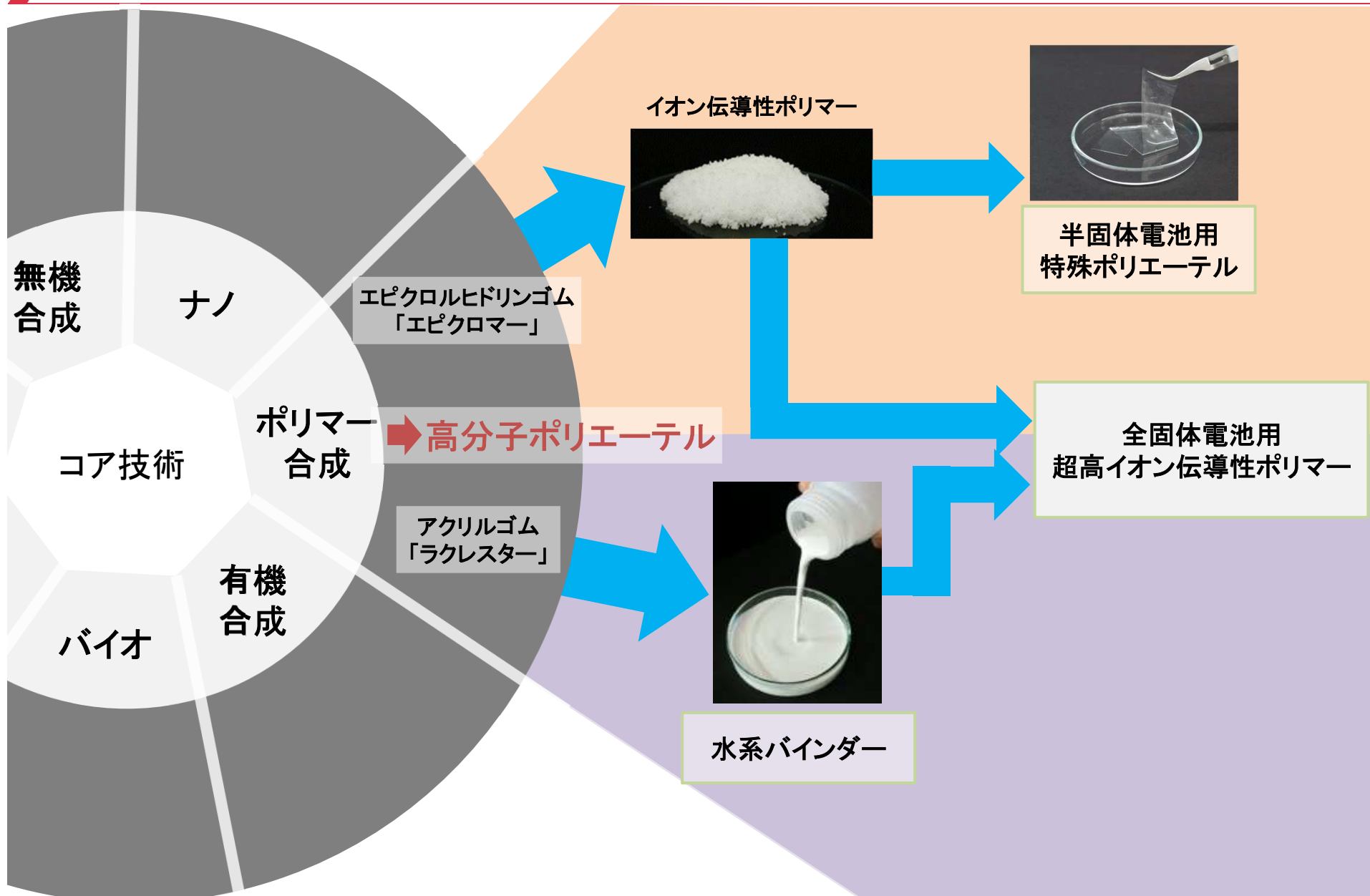
※1 参考文献: Journal of Japanese Biochemical Society 87(2): 239-244 (2015)



今後の展開

- 総合的な抗老化機能を発揮する新たな「乳酸菌」として化粧品・健康食品向け原料供給を目指す
- 研究機関と連携して消費者に訴求する機能性エビデンスを補強し、早期上市を図る

独創的技術を応用した電池材料開発



環境・エネルギー：全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー

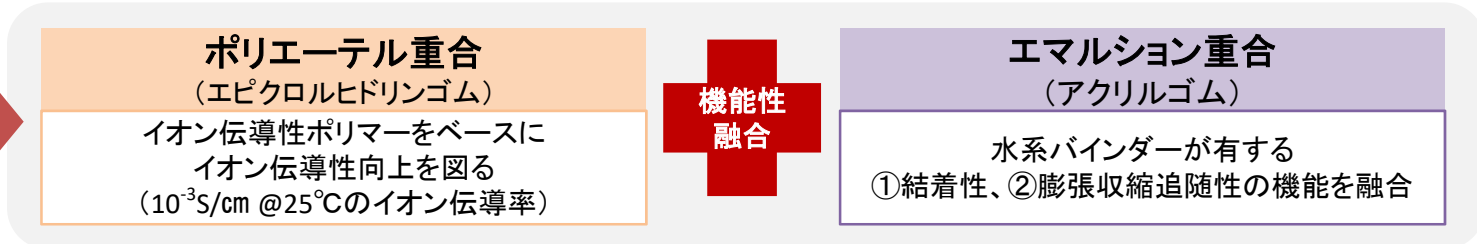
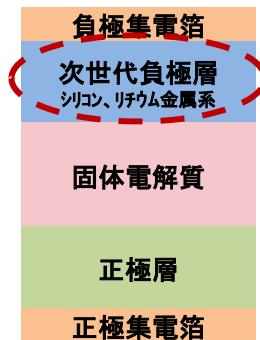
開発の経緯・進捗

- 2022年4月、NEDOグリーンイノベーション基金事業に採択

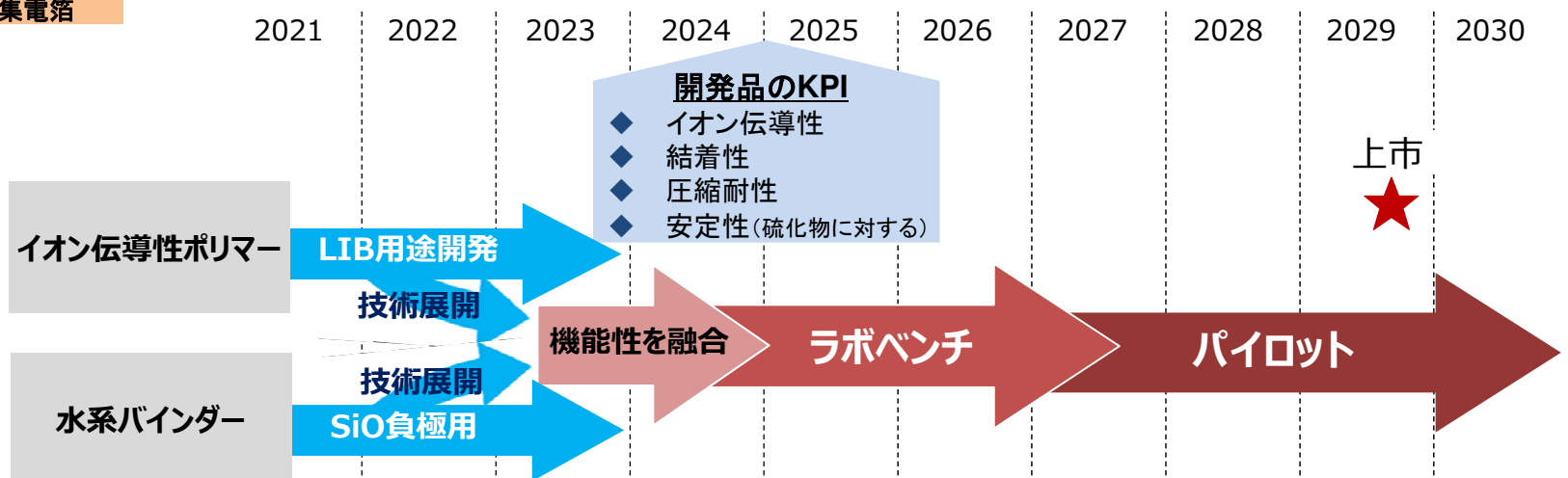
Point

- ✓ 次世代負極材料の体積変化を緩衝しつつ、高いイオン伝導性を両立させる
- ✓ 当社独自の特殊合成ゴム製造技術をベースに機能性を融合した素材開発を推進
- ✓ 社内での電池性能評価環境を整備を含め、今後3年間で10億円規模の投資を計画

全固体電池の模式図



開発スケジュール



お問合せ先 株式会社 大阪ソーダ
経営企画部 広報グループ
TEL : 06-6110-1560

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
本資料に掲載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正
確性および完全性を保証または約束するものではありませんのでご了承ください。